

はじめに 産業連関表とは

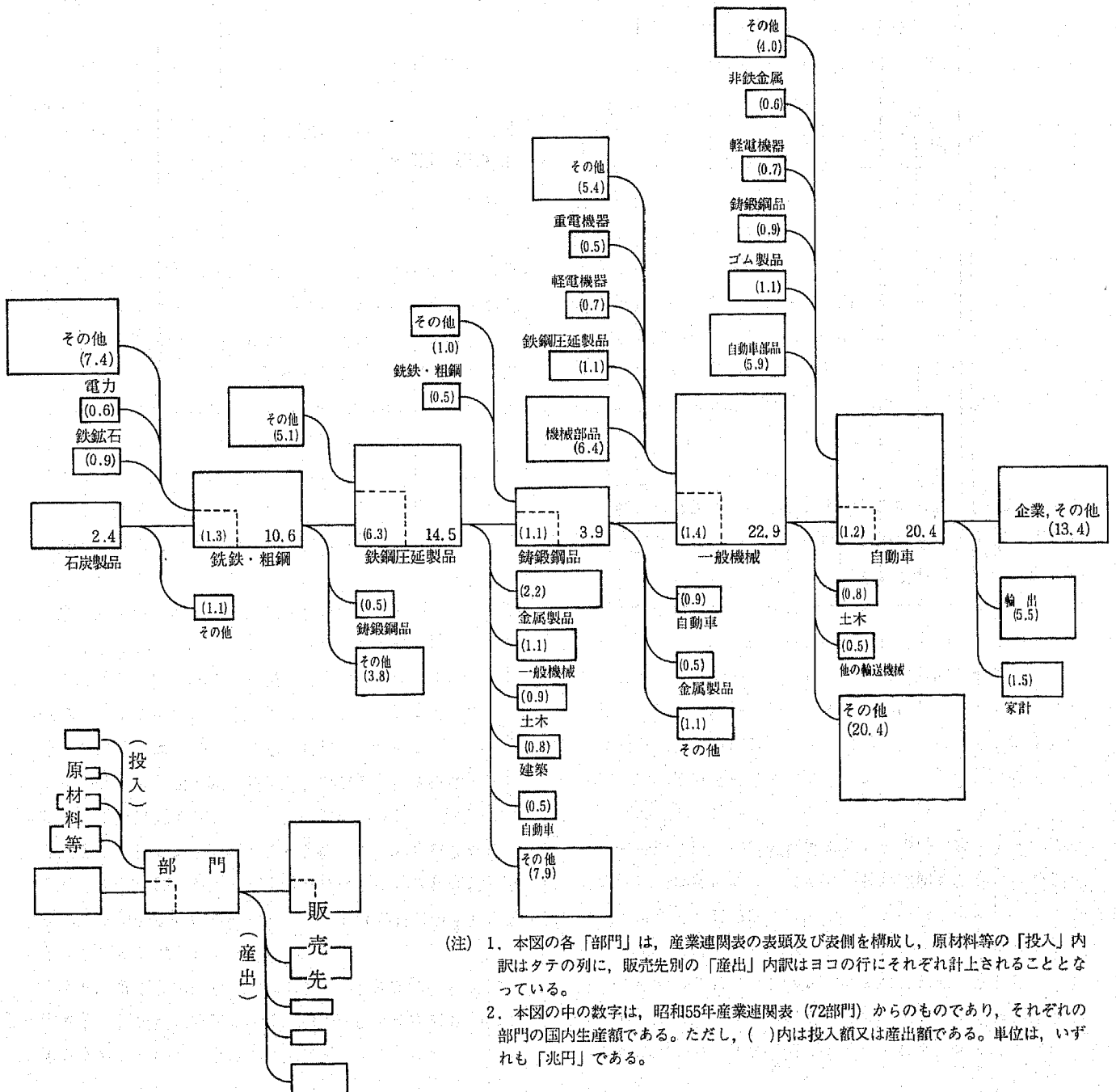
第1節 産業連関表の構造と見方

1. 産業連関表の構造

国民経済を構成するいろいろな生産活動部門は、相互に網の目のように結び付き合いながら、家計、企業、政府などの最終需要者に対して必要な財貨・サービスの供給を行っている。

ある一つの部門は、他の部門から原材料、燃料等を購入（投入）し、これをもととして別の財貨・サービスを生産し、その財貨・サービスをさらに別の部門における原材料等として販売（産出）する。このような購入－（生産）－販売という関係が連鎖的につながり、最終的には自動車等の完成財の販売として取引は完結する。

〈第1図 生産物の流れ〉



(注) 1. 本図の各「部門」は、産業連関表の表頭及び表側を構成し、原材料等の「投入」内訳はタテの列に、販売先別の「産出」内訳はヨコの行にそれぞれ計上されることとなっている。
2. 本図の中の数字は、昭和55年産業連関表(72部門)からのものであり、それぞれの部門の国内生産額である。ただし、()内は投入額又は産出額である。単位は、いずれも「兆円」である。

産業連関表 Inter-industry relations table は、このようにして最終需要者に対して供給された財貨・サービスについて、それが最終需要者に至るまでに各部門間でどのような投入・産出という取引過程を経て生産されたものであるのか、その実態を通常1年間にわたって観察・記録し、その結果を次のような一覧表の形に取りまとめたものである。

〈第2図 産業連関表（商品×商品）の構造〉

		内生部門			外生部門	
買い手 / 売り手		中間需要			最終需要	国内生産額
		(生産される財貨・サービスの種類)			
内生部門	中間投入 (供給される財貨・サービスの種類)	→行	↓列	生産物の販路構成 (産出)		
	粗付加価値		原材料等の内訳 (投入)			
外生部門	国内生産額					

2. 産業連関表の見方

(1) 産業連関表の全体的な構成

産業連関表の全体的な構成を第2図及び昭和55年産業連関表の13部門表(第1表)に即して見ることにしよう。

まず、表頭には、各財貨・サービスの買手側の部門が掲げられている。

中間需要部門と最終需要部門とからなっているが、そのうち中間需要部門は、各財貨・サービスの生産部門であり、その部門における生産のために原材料、燃料等のいわゆる中間財を購入するとともに、労働、資本などを用いて生産を行っている。

また、最終需要部門は、具体的には家計、企業、政府等であり、主として完成品としての消費財、資本財等の購入者である。

同様に表側には、中間投入部門と粗付加価値部門が掲げられている。

中間投入部門は、表頭の各需要部門に対して供給される財貨・サービスの種類を示し、粗付加価値部門は、各財貨・サービスの生産に当たって用いられる労働、資本などの要素費用その他である。

産業連関表では、最終需要部門及び粗付加価値部門を「外生部門」exogenous sectorと言うのに対し、中間需要部門及び中間投入部門を「内生部門」endogenous sectorと言う。これは、外生部門の数値が他の部門とは関係なく独立的に決定されるのに対して、内生部門間の取引は、外生部門の数値の大小によって受動的に決定されるというメカニズムの存在が前提にあるからである。

(2) 投入構成

表頭の中間需要部門の一つ一つについて、これをタテの方向に見ることにしよう。

産業連関表では、タテ方向の計数の並びを「列」columnというが、その部門の財貨・サービスの生産に当たって用いられた原材料、燃料、労働力などへの支払いの内訳(費用構成)が示されている。この「支払い」又は「購入」を産業連関表では、「投入」inputと呼んでいる。

例えば、第1表の製造業について見ると、国内生産額は239兆7000億円であり、その生産のために総額169兆円の中間財等が必要であったが、その内訳としては農林水産業から12兆6000億円、鉱業から15兆6000億円、製造業自身から102兆7000億円等々であったことが、各マス目の数字から読み取ることができるようになってきている。

また、雇用者所得36兆3000億円、営業余剰13兆8000億円など、総額として70兆7000億円の粗付加価値が新たに生み出されていることが示されている。

この粗付加価値70兆7000億円から家計外消費支出(企業の交際費、福利厚生費等)3兆9000億円を差し引いた66兆8000億円が、「国内総生産」GDPに相当するものとなっている。

(3) 産出構成

次に表側の売り手側の中間投入部門の一つ一つについて、ヨコの方向に見ることにしよう。

ヨコ方向の計数の並びを列に対して「行」rowと呼ぶが、その部門の財貨・サービスが表頭の各部門に対してどれだけ販売されたのか、その販売先の内訳(販路構成)が示されている。この販売を「産出」outputと言う。

第1表の製造業を取り上げて見ると、まず、中間需要部門に対しては総額163兆2000億円が販売されている。いずれも中間材としての販売であり、農林水産業に対しては3兆6000億円、製造業自身に対しては102兆7000億円、建設に対しては20兆7000億円等々となっている。

また、最終需要部門に対しては、民間消費支出37兆9000億円、国内総固定資本形成20兆1000億円、輸出27兆8000億円等々であり、総額89兆7000億円となっている。

中間需要と最終需要とを合わせた252兆9000億円を製造業に対する「総需要」というが、これから輸入分の13兆2000億円を控除した239兆7000億円が国内生産額である。これと、列方向からみた国内生産額とは、当然に、一致する。

なお、最終需要から輸入分を控除し、さらにこれから家計外消費支出1兆8000億円を差し引いた74兆6000億円が、「国内総支出」GDEに相当するものとなっている。

(4) 投入と産出とのバランス

産業連関表は、これをタテの列方向に見たときには、各財貨・サービスの生産に当たって用いられた投入費用構成が計上されており、また、ヨコの行方向に見ると、生産された各財貨・サービスの産出先の内訳が示されているため、「投入・産出表」input-output tableとも言われている。

また、列方向から見た投入額の計(国内生産額)と行方向から見た産出額の計(国内生産額)とは、製造業の場合で見たように、相互に一致しており、この点は産業連関表の一つの特徴となっている。

3. 産業連関表の特徴

産業連関表は、国民経済計算体系の中で財貨・サービスの流れ、即ち実物的なモノのフロー面の実態を明らかにするものとして位置づけられている。

1年間に生産された財貨・サービスのすべてが対象となり、経済企画庁が作成する国民経済計算では対象とはならない中間生産物についても、各産業部門別にその取引実態が詳細に記録されていることが大きな特色となっている。

〈第1表 昭和55年産業連関表〉

(生産者価格評価表 13部門)

		中 間 需 要												
		農 水	林 業	水 産 業	鉱 業	製 造 業	建 設	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	商 業 ・ 金 融 ・ 保 險 ・ 不 動 産	不 動 産 賃 貸 料	運 輸 ・ 通 信	公 務	サ ー ビ ス	事 務 用 品
中 間 投 入	農林水産業	20119	54	126431	855	0	0	0	10	28	11923	0	0	125
	鉱業	1	46	155558	11126	20238	0	0	1	3	84	0	0	704
	製造業	35743	2703	1027004	207368	31048	20257	163	116929	13125	114849	6747	19682	36772
	建設	739	84	5442	597	2789	22084	1113	2162	2173	4708	0	19	442
	電気・ガス・水道	776	649	52866	5030	4029	7453	335	6899	4418	20148	0	156	2979
	商業・金融・ 保険・不動産	7217	1605	140864	41987	10548	58153	513	36360	2120	45328	3430	1994	11800
	不動産賃貸料	141	145	6045	3101	573	20457	0	5450	593	10189	0	62	1028
	運輸・通信	5334	6088	53615	23342	4160	44008	185	40015	7272	23861	237	634	8205
	公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2448
	サービス	164	222	54291	18758	3558	35065	985	9982	6216	39348	0	159	5553
粗 付 加 価 値	事務用品	143	26	4733	422	320	2040	4	729	437	1555	0	26	0
	梱包	1265	2	23181	0	0	2689	0	204	3	10	0	0	103
	分類不明	1904	534	39354	6500	1459	14415	155	4888	58	10693	23	66	0
	小計	73547	12158	1689384	319086	78723	226621	3452	223629	36446	282696	10437	22797	70158
	家計外消費支出	1123	781	39448	12862	1426	21034	189	5998	3664	13652	0	145	1542
	雇用者所得	14149	5252	362898	133306	25083	274008	2923	111441	88459	284261	0	3637	0
	営業余剰	54835	4589	138237	59950	19762	248114	35068	8032	0	74248	0	2208	4497
	資本減耗引当	17514	2957	92496	22144	16729	97043	3320	26960	3900	33219	0	127	0
	間接税 (控除)補助金	4566	643	82001	5804	6553	33944	2830	4885	284	21752	0	35	461
	小計	87567	13854	707144	233488	68783	665085	44330	148916	96307	425629	0	6152	4020
国内生産額		161114	26012	2396528	552574	147505	891706	47783	372545	132752	708326	10437	28949	74178
参 考	国内総生産	86444	13073	667696	220626	67357	644051	44141	142919	92642	411977	0	6008	2478
	国内純生産 (要素費用)	68984	9841	501135	193256	44845	522122	37991	119473	88459	358509	0	5845	4497

単位：億円

小計	最 終 需 要							需 要 計 合 計	(控除) 輸 入			国 内 生 産 額	参 考 国 内 総 支 出
	家計外 消費支	民間 消費支	一般政 府消費支	国内総 固定資 本形成	在 庫 増 減	輸 出	小 計		(控除) 輸 入	(控除) 関 税	小 計		
159545	1088	41891	0	1830	-2896	753	42665	202211	-40489	-608	-41096	161114	482
187762	0	52	0	0	2018	196	2265	190028	-159039	-4477	-164015	26012	-161750
1632391	18370	378946	0	200971	20616	277633	896536	2528927	-124883	-7516	-132399	2396528	745766
42352	0	0	0	510222	0	0	510222	552574	0	0	0	552574	510222
105739	40	34836	6874	0	0	43	41794	147532	-27	0	-27	147505	41726
361918	9462	463924	0	43509	1137	21186	539219	901136	-9430	0	-9430	891706	520326
47783	0	0	0	0	0	0	0	47783	0	0	0	47783	0
216955	1214	129690	2736	2903	283	37345	174170	391125	-18581	0	-18581	372545	154376
2448	0	2427	127878	0	0	0	130305	132752	0	0	0	132752	130305
174301	71689	367686	100796	0	0	1101	541273	715573	-7248	0	-7248	708326	462336
10437	0	0	0	0	0	0	0	10437	0	0	0	10437	0
27456	0	1493	0	0	0	0	1493	28949	0	0	0	28949	1493
80048	0	0	0	0	-2126	7177	5051	85099	-10900	-21	-10921	74178	-5870
3049133	101863	1420944	238284	759435	19032	345434	2884993	5934126	-370597	-13121	-383718	5550408	2399412

(注) 四捨五入の関係で内訳の計は必ずしも合計と一致しない。

101863

1305417

649539

316409

163757

- 35710

2501275

5550408

2399412

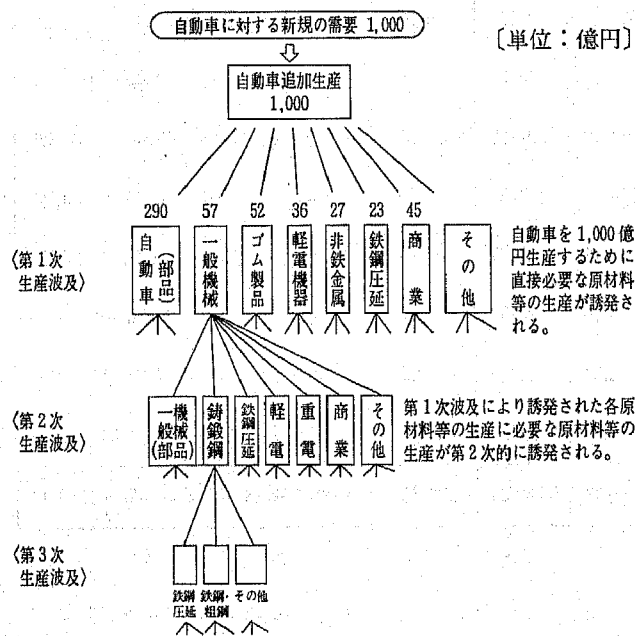
1954956

このようなことから産業連関表は、これをそのまま読むことによって国民経済の総体的な大きさや、前述のような産業部門間の相互依存関係の実態を明らかにすることができるようになってきている。

しかし、産業連関表は、それ以上に各産業部門における投入構造や最終需要と生産水準との関係が具体的な数値をもって表されているため、これらの数値から投入係数や逆行列係数などの各種の係数を計算することによって、例えば公共投資の実施、輸出の増加などの最終需要の変化が、各産業部門に対して直接、間接にどのような影響を及ぼすものであるのか、その影響の大きさを各産業部門別に、生産水準や雇用水準、所得水準などの変化の大きさとして推計することが可能となる点にその大きな特徴が見出される。(下図参照)

このような分析手法が、産業連関分析と言われるものの基本的な姿であり、その他の各種の経済モデルと組み合わせることによってさらに高度な形で利用されることとなっている。

〈第3図 生産波及の流れ〉



生産波及が無限に繰返され、0に収束する。

[各部門の最終的な生産水準]	1410	118	87	74	73	59	112	その他
	自動車(含自動車部品)	一般機械	鉄鋼圧延製品	軽電機機器	鋳造鋼製品	ゴム製品	鉄鋼粗鋼	商業

〔備考〕 生産波及の結果による自動車を含めた各部門の最終的な生産水準は産業連関表の逆行列係数表を用いて簡単に計算される。

〔注〕 本図に掲げた数字は、昭和55年産業連関表の「投入係数表」及び「逆行列係数表」(いずれも72部門表)を用いて計算したものである。

第2節 国民経済計算体系における産業連関表

1. 国民経済計算体系

1968年2月の第15回国際連合統計委員会で採択された新しい国民経済計算体系(新SNA A System of National Accounts)は、一国の経済の生産、消費、投資というフロー面の実態や資産、負債というストック面の実態を、実物面及び金融面から体系的、統一的に記録するための包括的、かつ、詳細な仕組みを提示したものである。

経済活動を「取引」、取引への参加者を「取引主体」と規定し、それぞれ商品別、目的別又は経済活動別、制度部門別等の観点から分類し、その概念を統一することにより、それまで独立的に作成されていた 1 産業連関表 2 国民所得統計 3 資金循環表 4 国際収支表 5 国民貸借対照表 の五つの勘定表を相互に関連づけ、その体系化を図ろうとしたものである。行列の形を用いて、次のように表されている。

〈第2表 国民経済計算体系の基本的分割〉

	流出勘定																
	期首負債1	生産2	消費3	蓄積4	海外5	再評価6	期末負債7	期首負債8	生産9	消費10	蓄積11	海外12	再評価13	期末負債14	期首負債15	期末負債16	
流入勘定	金融的請求権	正味資産	商品	消費財	所得および支出	在庫品増加	固定資本形成	金融的請求権	資本調達	經常取引	資本取引	金融的請求権	有形資産(純計)	金融的請求権	有形資産(純計)	金融的請求権	有形資産(純計)
期首資産1	金融的請求権																
2	有形資産(純計)																
3	商品		A	U	C		I	K					E				
4	消費財		V	G													
5	消費財(消費目的別)																
6	所得および支出			T	Y												
7	在庫品増加																
8	固定資本形成																
9	金融的請求権																
10	資本調達																
11	經常取引									M							
12	資本取引																
13	金融的請求権																
14	有形資産(純計)																
15	金融的請求権																
16	有形資産(純計)																

(注) 太枠は、産業連関表の対象となる勘定を表す。

2. 産業連関表の位置づけ

第2表における第3行及び第3列は、国内活動によって生産された商品及び輸入された商品に関する勘定を表したものである。

第3行は、一定期間内における商品の使用内訳を表しており、Aは商品の生産に用いられた中間投入、Cは個人消費、Iは在庫の増加、Kは固定資本形成、Eは輸出である。第3列は、それら商品の供給源を表しており、Aは中間財としての国産商品の内訳であり、Mが輸入品、Tが輸入品に対する税である。

また、第4行及び第4列は、その主目的が商品の生産であるかどうかとは関係なく、活動に関する勘定を表すものとなっている。Gは政府及び対家計民間非営利団体によって生産されたサービスである。Yは商品等の生産に当たって支払われた雇用者報酬、営業余剰、固定資本減耗及び純間接税である。

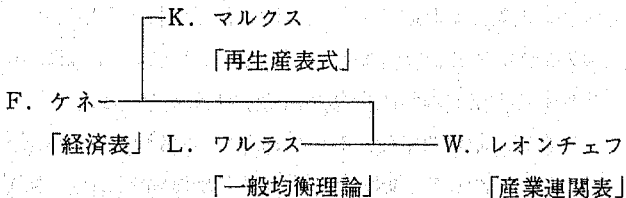
産業連関表は、基本的には商品×商品の表であり、第3行第3列の部分行列Aが中心となる。これに最終需要部門を構成するC及びG(消費)、I及びK(投資)並びにE(輸出)、付加価値部門のY及びT、並びに輸入のMが加わって全体の表が構成される。

新SNAでは、Vに相当する生産活動別商品産出表及びUに相当する生産活動別商品投入表の二つをまず作成し、これら二つの表から、一定の産業技術仮定及び商品技術仮定を置いた上で、間接的に商品×商品のA表を作成することとしているが、我が国ではA表を直接作成し、A表から間接的にV表及びU表を作成している。

第3節 産業連関表の沿革と我が国における作成状況

1. 産業連関表の沿革

産業連関表は、アメリカの経済学者 W. レオンチェフ(1906～)が開発したものである。1931年から独力でアメリカ経済を対象とする産業連関表の作成に着手し、1936年にその構想を「経済統計評論」Review of Economics and Statisticsの誌上に発表したのが最初であるとされている。この産業連関表については、一般にL. ワルラス(1834～1910)の「一般均衡理論」を現実の国民経済に適用しようとする試みであり、また、F. ケネー(1694～1774)の「経済表」をアメリカ経済について作成しようとする試みでもであると評されている。



このレオンチェフの産業連関表による経済分析(産業連関分析)の手法は、合衆国政府労働統計局によって認められ、1941年以降は同局の援助によって発展されることとなったが、その後、1944年の合衆国戦時生産局計画部において行われた第二次大戦後の経済予則に際して、その他の分析方法によるものと比較して、産業連関分析によるものが非常に高い精度を示したため、その有用性と重要性が広く認められるようになった。このことを契機として、合衆国の陸海空軍を始め各

官庁において、産業連関分析の理論の研究が行われることとなったほか、世界各国においても、それぞれの国の国民経済について産業連関分析が行われるようになってきている。

〈第3表 各国における産業連関表の作成状況〉

(昭和56年2月現在)

	国名
アメリカ州	アメリカ、アルゼンチン、カナダ、コロンビア、ブラジル、ペルー、メキシコ
ヨーロッパ州	イギリス、イスラエル、イタリア、オーストリア、オランダ、スウェーデン、スペイン、ソ連、チェコスロバキア、デンマーク、トルコ、西ドイツ、ノルウェー、ハンガリー、東ドイツ、フィンランド、フランス、ブルガリア、ベルギー、ポーランド、ポルトガル、ユーゴスラビア、ルクセンブルグ
アジア・大洋州	日本、インド、インドネシア、イラン、オーストラリア、韓国、シンガポール、スリ・ランカ、台湾、タイ、ニュー・ジーランド、フィリピン、マレーシア
アフリカ州	アラブ連合、ケニア、ナイジェリア、南アフリカ、モロッコ

(行政管理庁調べ)

2. 我が国における産業連関表の作成状況

我が国における産業連関表は、経済企画庁、通商産業省等が試算表として作成した昭和26年を対象年次とするものが最初であり、その後、昭和30年を対象年次とするもの以降、5年ごとに、関係省庁の共同事業として作成されるようになってきている。

(1) 昭和26年表

我が国における産業連関表は、昭和26年を対象年次とするものが最初である。経済企画庁(当時は経済審議庁)及び通商産業省、さらには農林水産省(当時は農林省)が農林部門を中心とする簡易表について、それぞれ独自に作成し、昭和30年に試算表として公表したものがそれである。

しかし、農林水産省のものは別として、経済企画庁が作成した産業連関表は国民経済計算に対応した9部門表であるのに対して、通商産業省のそれは182部門という大型の表であるというように、両表の間には部門分類の方法に大きな差があったほか、それぞれ別個の概念規定と推計方法によって作成されたものであったため、少なからぬ計数上の隔たりが見られた。

これは、両表の作成目的が異なりやむを得ない面もあるが、同一年次の経済を対象としながら、相互に一致

〈第4表 我が国における産業連関表の作成状況〉

対象年次	昭和26年	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年
基本分類 部門数	9×9(経企庁) 182×182 (通産省)	310×278	453×339	467×339	541×405	554×405	541×406
公表年月	昭和30年7月	昭和36年6月 (一次表: 昭35.6)	昭和39年5月	昭和44年7月	昭和49年1月 (速報: 昭48.7.5)	昭和54年1月 (速報: 昭53.6.30)	昭和58年12月 (速報: 昭58.6.21)
作成担当機関	経済企画庁 通商産業省 (農林水産省)	行政管理庁 経済企画庁 農林水産省 通商産業省 建設省 総理府統計局 (集計, 製表)	行政管理庁 経済企画庁 農林水産省 通商産業省 運輸省* 労働省* 建設省	同 左	同 左	行政管理庁 経済企画庁 大蔵省* 文部省* 厚生省* 農林水産省 通商産業省 運輸省 郵政省* 労働省 建設省	同 左
対前回の主な 改正点	—		<ul style="list-style-type: none"> 生産者実際価格評価方法を採用 国際標準産業分類に準拠した分類の採用 機械による集計・製表を通商産業省が担当する 	<ul style="list-style-type: none"> 接続産業連関表(昭35-40)を始めて作成 	<ul style="list-style-type: none"> 国際標準産業分類の改訂 新SNAへの対応 固定資本マトリックス・雇用マトリックスを新たに作成 	<ul style="list-style-type: none"> 新SNAに従い内生部門を①産業②政府サービス生産者③対家計民間非営利サービス生産者に分割 	<ul style="list-style-type: none"> 自家輸送マトリックスを新たに公表 機械による集計・製表を行政管理庁が担当する

(注) 作成担当機関の※印は、その年の表から新たに加わった機関である。

を欠く二つの情報が存在することは好ましいことではない。このため行政管理庁統計審議会から、関係省庁において整合性のとれた産業連関表を統一的に作成することが望ましいとの答申(昭和30年6月30日)が行われるところとなった。

(2) 昭和30年表

昭和26年表が作成、公表されて以降、通商産業省によって昭和29年簡易延長表及び昭和30年予備表等が作成、利用され、また、経済企画庁によっても昭和28年表及び昭和30年簡易表が作成、利用されるなど、産業連関表が実験段階から実用の段階へと移行するにつれて、新しい年次を対象とする、より精度の高い産業連関表の作成が強く要請されることとなった。このような気運は、上記の答申の趣旨と相まって各省庁の統一的な予算要求となって現われ、また、具体的な動きとして昭和32年3月に至り、関係省庁による打合せ会が開かれ、共同で産業連関表を作成するとの方針が決定されることとなった。

このため、昭和32年度において、行政管理庁、経済企画庁、農林水産省、通商産業省及び建設省並びに集計、製表を担当する総理府(統計局)の6省庁の担当者からなる作業部会(後に作業幹事会)が組織され、部門分類の設定と概念・定義、生産額等の評価方法、基礎資料の利用可能性などについて検討が行われ、その結果を踏まえて昭和33年4月から本格的な作成作業が開始されることとなった。

作業は、昭和33年度、34年度にわたって行われたが、作業の開始に際して、昭和30年を対象年次とすることとされたが、これは、

- ① 作業が開始された昭和33年当時において、利用可能な最新の基礎資料の大部分は、昭和30年のものであったこと
 - ② 昭和30年の経済状態が比較的正常なものであったこと
 - ③ 国民所得統計や各種の経済指数の基準年次が昭和30年となる見込みがあったこと
- などによるものである。

2か年度にわたる作業の結果として、昭和35年6月に一次表が、翌36年6月には最終表がそれぞれ公表された。

(3) 昭和35年表

昭和30年表は、各省庁の共同作業により作成された産業連関表としては最初のものであったが、作成当時においては、必ずしもその後においても継続的に作成していくことは考えられていなかった。

しかし、この昭和30年表自体には、国民経済計算の主要勘定である国民所得統計との整合性、部門分類の在り方等について、なお改善すべき点があったこと、また、その後における技術革新等に伴う産業構造の変化には著しいものがあり、所得倍増計画の検討資料等としても必要とされるなどの事情が生じ、新たな年次の産業連関表の作成が強く要請されるようになった。

このような状況を背景として、昭和35年表の作成に関する統一的な予算要求が認められると同時に、昭和35年表以降においても、5年ごとに関係省庁による共同事業として産業連関表を作成するという現在のような体制が初めて確立された。

作業は、昭和37年度及び昭和38年度の2か年度にわたる継続事業として実施されることとなったが、その際、総理府統計局が担当していた機械による集計、製表を通商産業省が受け持つこととなったほか、昭和30年表の作成に当たった省庁に対して新たに運輸省及び労働省が加わり、7省庁体制により進められることとなった。作成に当たっては、昭和30年表の経験を踏まえ、将来、長期にわたって使用可能な基本的な統計基準としても役立つよう、学識経験者及び関係省庁の協力の下に、作成すべき産業連関表に関する詳細な検討が行われた。

その結果、国民経済計算との整合性のとれた産業連関表のフレームが新しく作成され、また、部門分類と概念・定義の在り方についても長期の時系列比較や国際比較性の面から基本的な改善が加えられ、原則として日本標準産業分類及び国際連合の国際標準産業分類に準拠した部門分類が採用されることとなった。

(4) 昭和40年表

昭和40年表は、国民経済計算の基準としての体系が確立された昭和35年表に続くものであり、なお残された問題について改善を図ったほかは、時系列分析が損われないように基本的なフレームの変更は行わず、その後の新産業や成長産業の出現等の変化に対応した部門の新設・分割・統合等が行われただけである。このような方針は、基本的には昭和55年表の作成まで受け継がれている。

結果表の公表は、昭和44年7月に行われたが、利用方法

の高度化等に伴い、基本分類による行467部門×列339部門の取引基本表が初めて発表された。

なお、昭和40年表の公表後、昭和35年表との時系列比較のため、始めて昭和35-40年表の接続産業連関表が作成・公表された。

(5) 昭和45年表

昭和45年表の場合も、基本的には昭和40年表の場合と同様、昭和35年表のフレームを用いて作成するという方針が踏襲されたが、その後、国際標準産業分類の改訂(1968年)や新SNAの提示があったため、これらに対する部門分類等の取扱いの面で対応が行われた。

なお、付帯表として、それまで作成されていたものに加えて、固定資本マトリックス、自家輸送マトリックス及び雇用マトリックスが新たに作成された。

(6) 昭和50年表

昭和50年表の大きな特徴は、新SNAの提唱に基づき内生部門を1 産業 2 政府サービス生産者 3 対家計民間非営利サービス生産者の三つに分割したことであり、これに伴い特に政府サービス生産者については、従来、生産活動とはみなされていなかった部分を含めて内生部門に格付けするとともに、これを「公務」と「非公務」に分ち、それぞれに対応した取扱いが行われるようになった。

なお、昭和50年表の作成に当たって、それまでの7省庁体制から新たに大蔵省、文部省、厚生省及び郵政省の4省が加わり、11省庁体制となっている。

(7) 昭和55年表

昭和55年表は、前回の昭和50年表と比較して、生産額の増減等に伴う部門の分割、統合及び新SNAに対応した政府サービス生産者の「非公務」の概念整理を行ったこと等のほかには、特に大きな変更は加えられていない。

なお、それまで通商産業省が受け持っていた機械による集計、製表の作業は、行政管理庁が行うこととなった。